

# 令和元年度 越前町財務書類

【統一的な基準による財務書類】

一般会計等財務書類

全体財務書類



越前町 企画財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	2
1 財務書類4表とは	
2 作成基準	
第2章 一般会計等会計財務書類	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
第3章 一般会計等財務書類分析	12
資料編	
用語解説	17
一般会計等財務書類	20
一般会計等附属明細書	21
一般会計等注記	39
全体財務書類	42
全体附属明細書	46
全体注記	64

## はじめに

地方公共団体に用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による財務書類を、全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、越前町においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

この度、令和元年度決算ベースでの財務書類を作成しましたので、報告いたします。

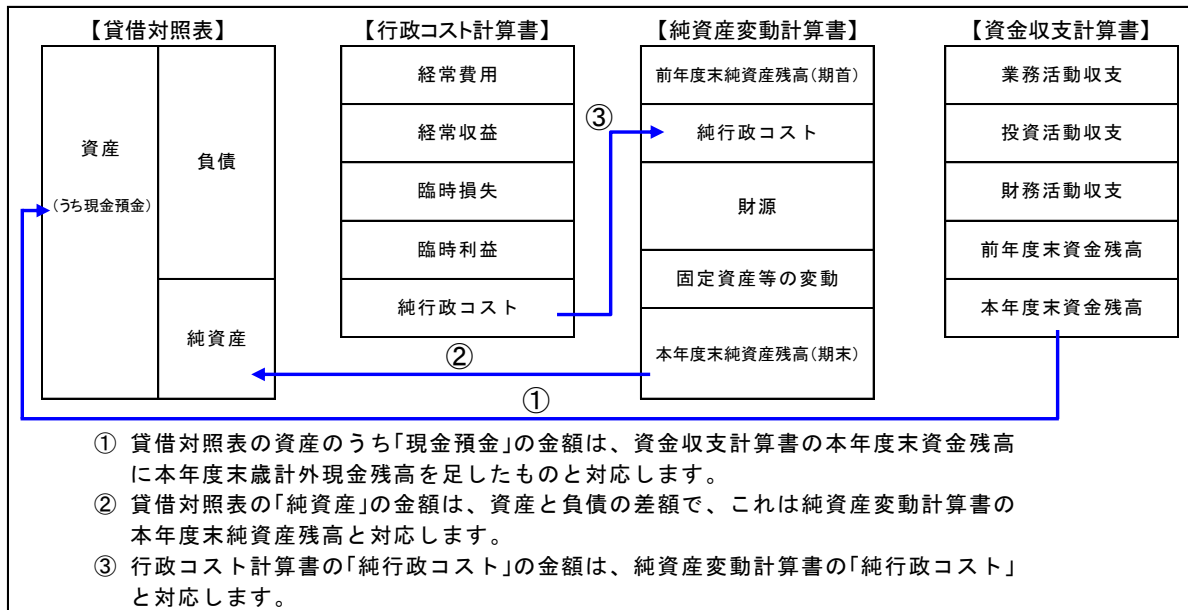
# 第1章 財務書類作成の基本事項

## 1 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成されます。

年度末時点における資産・負債の状況や1年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この4表を見ることにより明らかになります。財務書類のそれぞれの相関関係と各財務書類の内容は次のとおりです。

### 【財務書類4表の相関関係】



### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。

借方 (財産)	貸方 (財源)
<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
<b>【使う資産】</b> (インフラ資産、施設など)	<b>【将来世代の負担】</b> (地方債、将来支払うべき退職金など)
<b>【売れる資産、回収する資産】</b> (売却予定土地、未納税金など)	<b>純 資 産</b>
	<b>【過去又は現世代の負担】</b> (国・県補助金、これまでに収納した税金など)

#### ◆貸借対照表から分かること

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・ 将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・ 資産を形成した財源は何だったのか？

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

<b>経常費用</b>
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人件費（職員給与費など） ・物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・その他の業務費用（支払利息など）
<b>経常収益</b>
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 ・使用料、手数料など
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>
<b>臨時損失</b> ・災害復旧事業費など
<b>臨時利益</b> ・資産売却益など
<b>(差引) 純行政コスト</b>

### ◆行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に純資産が減少していれば、資産が減ったか、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

<b>前年度末純資産残高</b>
1年間の純資産の増減要因・純行政コスト（行政コスト計算書の純行政コスト） ・財源（町税、地方交付税、国県等補助金など） ・固定資産等の変動など
<b>本年度末純資産残高</b>

### ◆純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金（現金預金）の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表し、その支出と財源の関係を明らかにする財務書類です。

3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」です。

<b>業務活動収支</b>	} 現金預金 増減額
人件費など経常的な行政活動による資金収支の状況	
<b>投資活動収支</b>	
建設事業など資金収支の状況	
<b>財務活動収支</b>	
投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況	
<b>前年度末現金預金残高</b>	
<b>本年度末現金預金残高</b>	

### ◆資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

## 2 作成基準

### (1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の作成要領を用いています。

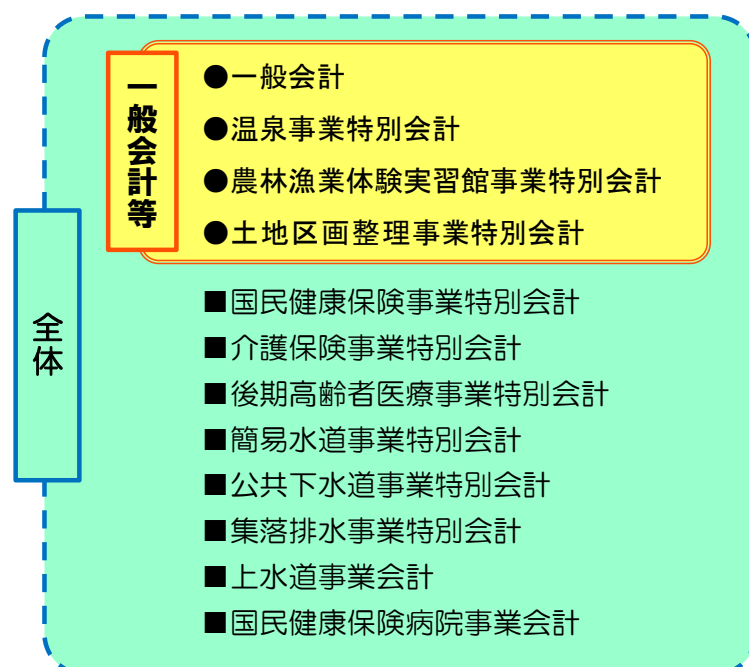
### (2) 作成の対象範囲

#### ① 一般会計等財務書類

一般会計等財務書類は、一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計・土地区画整理事業特別会計を対象としています。

#### ② 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等と全ての特別会計・公営企業会計を対象としています。



### (3) 作成基準日

令和元年度末日（令和2年3月31日）を作成基準日としています。

なお、普通会計・特別会計の出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の収入・支出は、作成基準日までに納入したものとして処理します。

### (4) 作成基礎数値

作成に係る基礎数値は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」の数値を用いています。

その作成方法は、まず、対象となる会計の各財務書類を単純合計します。そして、対象となる会計間で行われた取引（繰入れ・繰出しや負担金の収入・支出など）は相殺消去します。

## 第2章 一般会計等財務書類

令和元年度における普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。(合計などが一致しない場合のみ、切上げ・切捨てとしています)

### 1 貸借対照表

令和元年度末の資産合計は605億6,900万円、負債合計は130億8,000万円となり、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は474億8,900万円となりました。

詳細な貸借対照表は、資料編20ページに掲載しています。

(令和2年3月31日現在)				(単位:百万円)			
科 目	令和元年度	平成30年度	増減	科 目	令和元年度	平成30年度	増減
<b>[資産の部]</b> ・町が行政サービスを提供するために所有する財産 (内訳) <b>固定資産</b> ・道路、公園、学校、庁舎など ・基金、出資金、長期延滞債権など <b>流動資産</b> ・現金預金、税未収金など <b>(うち現金預金)</b>	<b>60,569</b>	57,970	2,599	<b>[負債の部]</b> ・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務 (内訳) <b>固定負債</b> ・地方債、職員退職金の将来負担など <b>流動負債</b> ・翌年度返済予定の地方債など	<b>13,080</b>	12,482	598
<b>資産合計</b>	<b>60,569</b>	57,970	2,599	<b>[純資産の部]</b> ・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産	<b>47,489</b>	45,488	2,001
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>60,569</b>	57,970	2,599

#### (1) 資産の部

庁舎・学校など公共サービスに供されている資産(事業用資産)や道路、上下水道など社会基盤となる資産(インフラ資産)、基金積立てなどの投資、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は605億6,900万円で、前年度に比べ25億9,900万円増加しています。これは、各地区の給食センター解体に伴う固定資産が減(事業用資産:建物)となった一方で、人工芝ホッケー場改修工事に伴う固定資産の増(事業用資産:工作物)や本庁舎整備事業に伴う建設仮勘定の増、インフラ資産(建物、工作物)において固定資産精緻化により漁港施設を新規計上したことで増となったことが要因です。

#### (2) 負債の部

将来世代が負担しなければならない負債合計は130億8,000万円となっています。そのうち、地方債(借金)や将来発生すると考えられる職員の退職手当見込額などの固定負債は、118億1,100万円となっており、前年度に比べ5億9,600万円増加しています。これは、本庁舎整備事業やホッケー場改修事業など大型事業を実施したことにより、地方債残高が増加したことが要因です。

### **(3) 純資産の部**

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、現世代までが資産形成のために負担した純資産合計は474億8,900万円で、前年度に比べ20億100万円増加しています。これは、固定資産等形成分として、固定資産精緻化により漁港施設を新規計上したこと（純資産変動計算書では無償所管換等に記載）で増となったことが要因です。



## 2 行政コスト計算書

令和元年度末の経常費用合計は122億6,600万円、経常収益合計は6億6,300万円、純経常行政コストは116億300万円であり、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差引いた純行政コストは118億3,100万円となりました。

詳細な行政コスト計算書は、資料編21ページに掲載しています。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
<b>1.経常費用</b> ・町の1年間の行政サービスにかかる費用 (内訳) <b>[業務費用]</b> <b>人件費</b> ・職員の給与、退職手当など <b>物件費等</b> ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など <b>その他の業務費用</b> ・借金の利息分など <b>[移転費用]</b> ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	<b>12,266</b>	11,954	312
<b>2.経常収益</b> ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料や負担金などの収入 <b>使用料・手数料、その他</b> ・使用料及び手数料、財産運用収入、雑入など	<b>663</b>	397	266
<b>3.純経常行政コスト (1)-(2)</b>	<b>11,603</b>	11,557	46
<b>4.臨時損失</b> ・臨時的に発生する費用(災害復旧事業費など)	<b>246</b>	55	191
<b>5.臨時利益</b> ・臨時的に発生する収益(資産の売却収入など)	<b>18</b>	11	7
<b>6.純行政コスト (3)+(4)-(5)</b> ・経常費用と経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	<b>11,831</b>	11,601	230

### (1) 経常費用

一年間の行政サービスにかかる費用の経常費用は122億6,600万円で、前年度に比べ3億1,200万円増加しています。

増減の内訳のうち業務費用の人件費は、前年度に比べ1億6,700万円増加、物件費等は、前年度に比べ5,000万円減少しています。また、移転費用等は、前年度に比べ2億1,200万円増加しています。これは、人件費については、昨年度まで物件費等で計上していた保育所臨時職員等賃金を人件費に計上し増加となりました。物件費等では漁港施設の新規計上や統合学校給食センターにより減価償却は増加しましたが、賃金の人件費への振り替えにより減少しました。また、移転費用等については、認定こども園施設整備費補助金や鯖江広域衛生施設組合負担金の増などにより増加しました。

### (2) 経常収益

行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は6億6,300万円で、前年度に比べ2億6,600万円増加しています。これは、地域振興基金や地域福祉基金などで基金運用としての国債売却により運用益が増加したことが要因です。

### **(3) 純行政コスト**

会計年度中の費用・収益の取引高となる純経常行政コストから臨時収支を加減した金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純行政コストは118億3,100万円で、前年度に比べ2億3,000万円増加しています。

### 3 純資産変動計算書

令和元年度末の純資産残高は474億8,900万円となり、前年度末純資産残高(期首)に比べて20億100万円増加しました。

詳細な純資産変動計算書は、資料編22ページに掲載しています。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)		(単位:百万円)	
科 目	令和元年度	平成30年度	増減
1.前年度末純資産残高	45,488	46,264	▲ 776
2.純行政コスト(▲)	▲ 11,831	▲ 11,601	▲ 230
3.財源 ・税込や地方交付税等、国や県からの補助金など	10,603	10,781	▲ 178
4.本年度差額 (2)+(3)	▲ 1,228	▲ 820	▲ 408
5.固定資産の変動(内部変動)	0	0	0
6.その他 ・上記以外の純資産の変動	3,229	44	3,185
7.本年度純資産変動額 (4)+(5)+(6)	2,001	▲ 776	2,777
8.本年度末純資産残高 (1)+(7)	47,489	45,488	2,001

#### (1) 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額は、20億100万円の増(前年度比27億7,700万円増加)となりました。項目別で見ると、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費から受益者負担に基づく収入を差引いた純行政コストが118億3,100万円となっているのに対し、地方税・地方交付税等の一般財源などの財源が106億300万円となっています。また、その他が固定資産形成分として、固定資産台帳精緻化により漁港施設を新規計上した分を無償所管換等に計上したことにより、前年度に比べ31億8,500万円増加するなど、大きく変動しました。

## 4 資金収支計算書

令和元年度末の資金残高は、前年度末資金残高(期首)から本年度資金収支額(当期)が2,000万円減少し、7億3,000万円となりました。

詳細な資金収支計算書は、資料編23ページに掲載しています。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)		(単位:百万円)	
科 目	令和元年度	平成30年度	増減
<b>1.業務活動収支</b>	<b>493</b>	499	▲ 6
支出合計	10,162	10,106	56
収入合計	10,655	10,605	50
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
<b>2.投資活動収支</b>	<b>▲ 1,105</b>	▲ 1,386	281
支出合計	2,354	2,370	▲ 16
収入合計	1,249	984	265
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
<b>3.財務活動収支</b>	<b>592</b>	601	▲ 9
支出合計	1,110	1,221	▲ 111
収入合計	1,702	1,822	▲ 120
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
<b>4.本年度資金収支額 (1)+(2)+(3)</b>	<b>▲ 20</b>	▲ 286	266
<b>5.前年度末資金残高</b>	<b>750</b>	1,035	▲ 285
<b>6.本年度末資金残高</b>	<b>730</b>	750	▲ 20
<b>7.前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17</b>	17	0
<b>8.本年度末現金残高 (6)+(7)</b>	<b>747</b>	766	▲ 19

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

### (1) 本年度資金収支額

資金残高は、前年度に比べ2,000万円減少しています。

#### ① 業務活動収支

業務活動収支は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

人件費や物件費等、地方債に係る支払利息の支出などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付に係る支出などの移転費用支出の合計は101億6,200万円となっています。一方、町税や地方税、地方交付税、使用料及び手数料などによる収入は106億5,500万円で、収支は4億9,300万円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支の不足額に充当されています。

#### ② 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの増減に係る収支を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共施設整備に対し、一般会計が負担した支出額を含んでいます。

公共施設等の整備や基金積立てなどに係る支出は23億5,400万円となっています。一方、基金取崩しや国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入は12億4,900万円で、収支は11億500万円の不足となっています。

#### ③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の元本償還や発行などによる収支の状況を表しています。

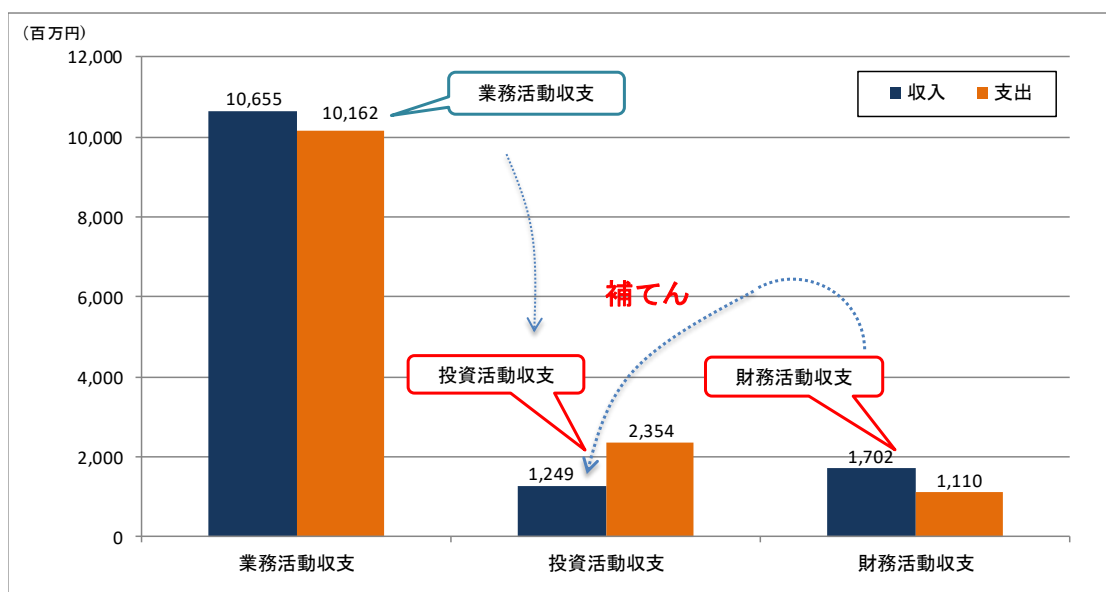
地方債償還支出などの財務活動支出は11億1,000万円、地方債発行による収入は17

億200万円で、5億9,200万円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支の不足額に充当されています。

## (2) 本年度末資金残高

本年度末資金残高は、業務活動収支(4億9,300万円の黒字)と財務活動収支(5億9,200万円の黒字)が投資活動収支(11億500万円の赤字)の額を下回ったため、前年度末資金残高7億5,000万円から減少し、本年度末資金残高は7億3,000万円となりました。

### 【業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の関係】



### 第3章 一般会計等財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、一般会計等財務書類の分析を6つの視点から行います。

分析で用いた越前町の住民基本台帳人口は、平成30年度が21,519人（平成31年3月末時点）、令和元年度が21,218人（令和2年3月末時点）です。

#### 1 「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

##### (1) 住民一人当たり資産額

【算出式】資産合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

指標	令和元年度	平成30年度	増減
住民一人当たり資産額	2,855	2,694	161

住民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は100～500万円の間です。

令和元年度の住民一人当たりの資産額は285万5千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ161千円増加しています。

##### (2) 歳入額対資産比率

【算出式】資産合計÷歳入総額

(単位：年)

指標	令和元年度	平成30年度	増減
歳入額対資産比率	4.2	4.0	0.2

資金収支計算書の歳入総額（前年度末資金残高に業務収入、投資活動収入、財務活動収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができ、町の社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、その維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は3年～7年の間です。

令和元年度の歳入額対資産比率は4.2年となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.2年増加しています。

### (3) 有形固定資産減価償却率

【算出式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100  
(単位：%)

指標	令和元年度	平成30年度	増減
有形固定資産減価償却率	62.2	61.4	0.8

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかを見ることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は35～50%の間です。

令和元年度の有形固定資産減価償却率は62.2%となり、平均的な値の範囲より若干高い水準にあり、前年度に比べ0.8ポイント増加しています。このため、今後は維持更新費用が大きな財政負担となることが見込まれるため、計画的な維持更新が必要です。

## 2 「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ (有形固定資産合計 + 無形固定資産合計) × 100  
(単位：%)

指標	令和元年度	平成30年度	増減
純資産比率	78.4	78.5	▲0.1
将来世代負担比率	18.9	18.6	0.3

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって、インフラ整備や施設の建設といった資産形成において将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているかを見ることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないかを見ることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、将来世代とこれまでの世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、純資産比率が50～90%の間、将来世代負担比率が15～40%の間です。

令和元年度の純資産比率は78.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少しています。将来世代負担比率は18.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント増加しています。平均的な比率から見ると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代の負担が多い傾向にありますが、少子高齢化や人口減少などの現状を考慮し、バランスの取れた世代負担としていきます。

### 3 「持続可能性（健全性）」…財政持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

#### （1）住民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

指標	令和元年度	平成30年度	増減
住民一人当たり負債額	617	580	37

住民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は30～200万円の間です。

令和元年度の住民一人当たり負債額は61万7千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ3万7千円増加しています。これは、本庁舎整備事業やホッケー場改修事業など地方債（借金）を原資とした大型事業を実施したことが要因です。

### 4 「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

#### （1）住民一人当たり行政コスト

【算出式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口×100

（単位：千円）

指標	令和元年度	平成30年度	増減
住民一人当たり行政コスト	558	539	19

地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用である行政コストを住民一人当たりの金額に置き直したものです。地方自治法においても「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされており、この指標を類似団体と比較することで、町の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。平均的な値は20～90万円の間です。

令和元年度の住民一人当たり行政コストは55万8千円となり、前年度に比べ1万9千円増加しています。これは、町の資産形成の伴わない補助金等支出である認定こども園施設整備費補助金の増や鯖江広域衛生施設組合負担金の増が主な要因です。

少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、今後、行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は減少していくことが見込まれますので、物件費や維持補修費など業務費用の抑制や削減に一層努める必要があります。



## 5 「弾力性」…資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

### (1) 行政コスト対税率等比率

【算出式】 純行政コスト÷財源×100

(単位：%)

指標	令和元年度	平成30年度	増減
行政コスト対税率等比率	111.6	107.6	4.0

行政コストに対して地方税・地方交付税などの一般財源等がどれだけ充当されているかを算出することにより、町がインフラ整備や施設の建設といった資産形成を行う財政的余裕度がどのくらいあるかを見ることができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値は90～110%の間です。

令和元年度の行政コスト対税率等比率は111.6%となり、前年度に比べ4.0ポイント増加しています。平均的な値を若干上回り、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況にあることから、今後も行政コストが増加しないよう注意が必要です。

## 6 「自律性」…受益者負担の水準はどうなっているか

### (1) 受益者負担比率

【算出式】 経常収益÷経常行政コスト×100

(単位：%)

指標	令和元年度	平成30年度	増減
受益者負担比率	5.7	3.4	2.3

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金など行政サービスの利用者が負担する金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

この指標は、受益者負担水準の適正さの判断に用いることができるため、この比率が他団体に比べ著しく低い、または高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は2～8%の間です。

令和元年度の受益者負担比率は5.7%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ2.3ポイント増加しています。これは、地域振興基金や地域福祉基金などで基金運用による運用益（国債売却による運用収入）が大きかったことが影響しています。

## 資料編

### 統一的な基準による財務書類 用語解説

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

### 一般会計等財務書類

- ・ 一般会計等貸借対照表
- ・ 一般会計等行政コスト計算書
- ・ 一般会計等純資産変動計算書
- ・ 一般会計等資金収支計算書

### 全体財務書類

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資金収支計算書

## 統一的な基準による財務書類 用語解説

### 【貸借対照表】

用 語	解 説
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
有形固定資産	公共サービスを提供するため、土地・建物・工作物・物品など長期間にわたり使用するもの
※有形固定資産の評価基準	これまでの「総務省方式改定モデル」では決算統計データから取得原価を推計することとしていたが、原則として取得原価で評価することに変更された。
減価償却額	建物や機械装置など時の経過等によって価値が減っていく資産について、その価値の減少に相当する費用として算定した額
※減価償却累計額の明示	各有形固定資産に対する償却資産累計額は、それぞれ資産の項目に対する控除項目として明示することに変更された。
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、町営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されない町税や使用料などの未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	町税や使用料などの収入未済額
地方債等	町が資産形成する時などに発行する公債等の借入額
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資産の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される）
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有される）

### 【行政コスト計算書】

用 語	解 説
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であり、資産形成に該当しないもの
物件費	消耗品や委託料、備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（児童手当、生活保護など）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの

用語	解説
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

### 【純資産変動計算書】

用語	解説
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたる）
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

### 【資金収支計算書】

用語	解説
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動支出	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの
投資活動支出	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動支出	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高



# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,394,972	固定負債	11,810,692
有形固定資産	51,985,012	地方債	9,823,158
事業用資産	29,901,918	長期未払金	-
土地	8,538,591	退職手当引当金	1,950,123
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,784,303	その他	37,410
建物減価償却累計額	△ 28,747,804	流動負債	1,269,583
工作物	732,014	1年内償還予定地方債	1,102,326
工作物減価償却累計額	△ 193,199	未払金	741
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,943
航空機	-	預り金	17,091
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	13,080,274
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	788,013	固定資産等形成分	59,751,395
インフラ資産	21,502,513	余剰分(不足分)	△ 12,262,850
土地	387,233		
建物	358,313		
建物減価償却累計額	△ 263,273		
工作物	60,430,362		
工作物減価償却累計額	△ 39,565,371		
その他	3,531		
その他減価償却累計額	△ 190		
建設仮勘定	151,908		
物品	1,175,866		
物品減価償却累計額	△ 595,284		
無形固定資産	23,479		
ソフトウェア	23,479		
その他	-		
投資その他の資産	4,386,481		
投資及び出資金	643,864		
有価証券	1,500		
出資金	642,364		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	148,076		
長期貸付金	188		
基金	3,595,715		
減債基金	-		
その他	3,595,715		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,362		
流動資産	4,173,847		
現金預金	747,362		
未収金	27,993		
短期貸付金	-		
基金	3,356,423		
財政調整基金	3,056,714		
減債基金	299,709		
棚卸資産	42,069		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	60,568,820	純資産合計	47,488,545
		負債及び純資産合計	60,568,820

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	12,266,263
業務費用	7,166,848
人件費	1,866,757
職員給与費	1,661,624
賞与等引当金繰入額	141,943
退職手当引当金繰入額	3,916
その他	59,273
物件費等	5,216,181
物件費	2,511,568
維持補修費	557,527
減価償却費	2,147,087
その他	-
その他の業務費用	83,910
支払利息	49,266
徴収不能引当金繰入額	1,362
その他	33,282
移転費用	5,099,415
補助金等	2,887,938
社会保障給付	1,128,436
他会計への繰出金	1,078,002
その他	5,038
経常収益	663,225
使用料及び手数料	105,599
その他	557,626
純経常行政コスト	11,603,037
臨時損失	246,076
災害復旧事業費	67,904
資産除売却損	178,172
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,412
資産売却益	18,412
その他	-
純行政コスト	11,830,702

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,488,035	57,116,788	△ 11,628,753
純行政コスト(△)	△ 11,830,702		△ 11,830,702
財源	10,603,118		10,603,118
税金等	8,428,237		8,428,237
国県等補助金	2,174,881		2,174,881
本年度差額	△ 1,227,584		△ 1,227,584
固定資産の変動(内部変動)		△ 589,775	589,775
有形固定資産等の増加		1,579,228	△ 1,579,228
有形固定資産等の減少		△ 2,345,240	2,345,240
貸付金・基金等の増加		775,752	△ 775,752
貸付金・基金等の減少		△ 599,516	599,516
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,224,382	3,224,382	
その他	3,711		3,711
本年度純資産変動額	2,000,510	2,634,607	△ 634,097
本年度末純資産残高	47,488,545	59,751,395	△ 12,262,850

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。



# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,094,376
業務費用支出	4,994,961
人件費支出	1,861,531
物件費等支出	3,050,988
支払利息支出	49,266
その他の支出	33,176
移転費用支出	5,099,415
補助金等支出	2,887,938
社会保障給付支出	1,128,436
他会計への繰出支出	1,078,002
その他の支出	5,038
業務収入	10,612,832
税収等収入	8,432,686
国県等補助金収入	1,516,662
使用料及び手数料収入	105,912
その他の収入	557,572
臨時支出	67,904
災害復旧事業費支出	67,904
その他の支出	-
臨時収入	42,755
<b>業務活動収支</b>	<b>493,307</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,354,056
公共施設等整備費支出	1,579,228
基金積立金支出	733,228
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,249,467
国県等補助金収入	615,464
基金取崩収入	554,000
貸付金元金回収収入	41,610
資産売却収入	38,392
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,104,589</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,109,741
地方債償還支出	1,102,259
その他の支出	7,482
財務活動収入	1,701,600
地方債発行収入	1,701,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>591,859</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 19,423</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>749,694</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>730,271</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,691</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>400</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,091</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>747,362</b>

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 投資及び出資金の明細

自治体名：越前町  
 会計：一般会計等  
 年度：令和元年度

## 市場価値のないものうち運轉対象団体に對するもの

相手先名	(単位：千円)									
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額
【出資金】										
福井県丹南広域組合	29,294	-	-	-	-	-	-	-	-	29,294
【出資金】										
(物)越前町公共施設管理公社	90,000	-	-	-	-	-	-	-	-	90,000
合計	119,294	-	-	-	-	-	-	-	-	119,294

## 市場価値のないものうち運轉対象団体以外に對するもの

相手先名	(単位：千円)									
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額
【有価証券】										
丹南ケーブルテレビ	1,500	3,321,238	950,930	2,370,408	478,500	0.31%	7431	-	1,500	1,500
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	8,670	77,232,906	74,633,900	2,599,106	1,607,390	0.54%	14,019	-	8,670	8,670
丹生郡森林組合	113	433,721	206,484	227,237	107,438	0.10%	238	-	113	113
福井県林業公社	70	1,137,698	164,933	972,865	972,865	0.01%	70	-	70	70
福井県漁業信用基金協会	103	68,925	62,753	6,172	6,172	1.66%	103	-	103	103
福井県中小企業共済協同組合	87,800	287,209,408	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0.20%	129,344	-	87,800	87,800
0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
地方公営企業等金融機関	2,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02%	48,774	-	2,500	2,500
【出資金】										
福井県信用保証協会	6,122	-	-	-	-	-	-	-	6,122	6,122
福井県国際交流協会	2,395	-	-	-	-	-	-	-	2,395	2,395
福井県防犯協会	1,890	-	-	-	-	-	-	-	1,890	1,890
暴力団退放福井県民会議	3,553	-	-	-	-	-	-	-	3,553	3,553
ふくい女性財団	3,050	-	-	-	-	-	-	-	3,050	3,050
福井県すこやか長寿財団	565	-	-	-	-	-	-	-	565	565
越前町社会福祉協議会	360,000	-	-	-	-	-	-	-	360,000	360,000
社会福祉法人海菜園	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
福井県骨髄バンク	314	-	-	-	-	-	-	-	314	314
福井県労働者信用基金協会	5,760	-	-	-	-	-	-	-	5,760	5,760
福井県労働者福祉基金協会	2,001	-	-	-	-	-	-	-	2,001	2,001
福井県農業公社	418	-	-	-	-	-	-	-	418	418
福井県基金	2,510	-	-	-	-	-	-	-	2,510	2,510
福井県野菜生産者信用基金協会	1,119	-	-	-	-	-	-	-	1,119	1,119
福井県野菜生産者信用基金協会	10,489	-	-	-	-	-	-	-	10,489	10,489
越前町漁業振興会	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
越前町建設技術研究所	512	-	-	-	-	-	-	-	512	512
(財)ふくい産業支援センター	6,261	-	-	-	-	-	-	-	6,261	6,261
砂防フロンティア整備推進機構	100	-	-	-	-	-	-	-	100	100
福井県消防協会	4,320	-	-	-	-	-	-	-	4,320	4,320
福井県文化振興事業団	1,127	-	-	-	-	-	-	-	1,127	1,127
【寄託金】										
福井県普通養育安定基金協会	810	-	-	-	-	-	-	-	810	810
合計	525,070	24,716,103,896	24,322,163,805	393,940,091	63,128,034	-	199,979	-	525,070	525,070

# 基金の明細

自治体名：越前町  
 会計：一般会計等  
 年度：令和元年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位：千円)
財政調整基金	556,714	200,000	-	2,300,000	3,056,714	3,056,713
減債基金	299,709	-	-	-	299,709	299,709
越前地区地域活性化基金	226,955	-	-	-	226,955	226,955
地域福祉基金	291,235	-	-	-	291,235	291,235
ふるさと水と土保全基金	52,461	-	-	-	52,461	52,461
二ヶ用水権管理基金	25,451	-	-	-	25,451	25,451
ふるさと再生基金	75,178	-	-	-	75,178	75,177
地域振興基金	341,620	2,188,830	-	-	2,530,451	2,530,450
森林環境譲与税基金	7,877	-	-	-	7,877	7,877
土地開発基金	187,423	-	189,582	-	377,005	377,005
越前地区温泉事業基金	9,101	-	-	-	9,101	9,100
合計	2,073,726	2,388,830	189,582	2,300,000	6,952,138	6,952,133

# 貸付金の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 一般会計等  
 年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	188	-	-	-	188
合計	188	-	-	-	188

# 長期延滞債権の明細

自治体名: 越前町

会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	145,120	1,362
〈税等未収金〉	0	1,362
町民税 個人	20,680	
町民税 法人	1,707	
固定資産税	121,135	
軽自動車税	1,597	
児童福祉費負担金	-	
林業費負担金	-	
小計	145,120	
〈未収金〉	0	
住宅使用料	-	
財産貸付収入	-	
雑入	-	
小計	-	
【温泉事業特別会計】	2,956	-
使用料及び手数料	2,956	-
一般会計等 合計	148,076	1,362

# 未収金の明細

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

相手先名または種別	未収入金	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	27,668	-
〈税等未収金〉	-	
町民税 個人	8,533	
町民税 法人	370	
固定資産税	16,015	
軽自動車税	446	
児童福祉費負担金	47	
林業費負担金	-	
小計	25,410	-
〈未収金〉		
住宅使用料	23	
財産貸付収入	1,800	
延滞金、加算金及び過料	167	
貸付金元利収入	188	
雑入	80	
小計	2,258	
【温泉事業特別会計】	326	-
使用料及び手数料	326	-
一般会計等 合計	27,993	-

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 越前町  
 年度: 令和元年度  
 会計: 一般会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	7,568,062	659,779	2,135,764	223,925	1,449,264	3,721,109	0	0	0	38,000
一般公共事業	46,793	19,884	46,793	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	196,907	29,850	196,505	401	0	0	0	0	0	0
災害復旧	24,395	1,970	24,395	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	477,978	39,144	442,568	0	32,000	3,410	0	0	0	0
一般単独事業	5,453,311	395,281	56,824	223,524	1,417,264	3,717,699	0	0	0	38,000
その他	1,368,679	173,650	1,368,679	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	3,357,422	442,547	613,482	0	122,713	2,621,227	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,326,204	433,736	582,264	0	122,713	2,621,227	0	0	0	0
減税補てん債	31,218	8,811	31,218	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,925,484	1,102,326	2,749,246	223,925	1,571,978	6,342,336	0	0	0	38,000

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 越前町  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

会計: 一般会計等

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,925,484	1,102,326	1,227,511	1,254,014	1,208,389	1,059,019	3,625,016	1,009,522	434,312	5,374



# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:越前町  
 年度:令和元年度

(単位:千円)

会計:一般会計等

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
10,925,484	10,382,110	432,509	100,458	10,407	0	0	0	0.399

# 特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名：越前町  
会計：一般会計等  
年度：令和元年度

(単位：千円)

特定の契約情報が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

自治体名：越前町  
 会計：一般会計等  
 年度：令和元年度

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,911	1,362	1,858	54	1,362
賞与引当金	140,634	141,943	140,634	-	141,943
退職手当引当金	1,946,207	3,916	-	-	1,950,123
合計	2,088,753	147,221	142,492	54	2,093,428

# 補助金等の明細

自治体名: 越前町

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備費補助金		162,112	
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	82,040	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	64,780	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	57,149	
	定置漁業・底曳網漁業振興対策事業補助金		19,500	
	その他		46,012	
	小計		431,593	
その他の補助金等	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	437,882	
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	279,591	
	公共施設管理公社管理運営事業負担金	越前町公共施設管理公社	261,730	
	退職手当組合負担金		170,795	
	上水道事業会計負担金		162,423	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	150,140	
	国民健康保険病院事業会計負担金		145,741	
	多面的機能支払交付金事業補助金		65,178	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	65,000	
	中山間地域等直接支払交付金事業補助金		55,669	
	生活交通線路維持支援補助金		51,477	
	社会福祉協議会運営費補助金	越前町社会福祉協議会	43,430	
	通学支援補助金		43,110	
	企業立地促進補助金		31,800	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	29,894	
	越前町給付金交付事業補助金		26,404	
	中山間地域総合整備事業		26,376	
	土地改良資金償還事業補助金		20,982	
	シルバー人材センター運営事業補助金	シルバー人材センター	19,439	
	鳥獣害のない里づくり推進事業補助金		10,163	
	あさひまつり実行委員会補助金	あさひまつり実行委員会	10,000	
	その他		349,122	
	小計		2,456,345	
一般会計等 合計		2,887,938		

# 財源の明細

自治体名：越前町  
 会計：一般会計等  
 年度：令和元年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,350,300	
		地方譲与税	122,236	
		税関連交付金	379,539	
		地方特例交付金	59,872	
		地方交付税	5,230,809	
		分担金及び負担金	192,256	
		寄付金	70,979	
		他会計繰入金	43,954	
		その他	22,120	
		小計	8,472,065	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	334,523
			都道府県等支出金	280,941
		計	615,464	
		経常的補助金	国庫支出金	847,590
都道府県等支出金	711,827			
計	1,559,417			
小計	2,174,881			
単純合計	合計	合計	10,646,946	
相殺消去	税収等	税収等	8,472,065	
	国県等補助金	国県等補助金	2,174,881	
	税収等	税収等	-43,828	
	国県等補助金	国県等補助金	-	
合計	税収等	税収等	8,428,237	
	国県等補助金	国県等補助金	2,174,881	

## 資金の明細

自治体名: 越前町

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	730,271
歳計外現金	17,091
合計	747,362

# 財源情報の明細

自治体名：越前町  
 会計：一般会計等

年度：令和元年度  
 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	11,830,702	1,559,417	816,362	6,955,052	2,499,871
有形固定資産等の増加	1,579,228	615,464	885,238	78,526	-
貸付金・基金等の増加	775,752	-	-	775,752	-
その他	-	-	-	-	-
合計	14,185,682	2,174,881	1,701,600	7,809,330	2,499,871

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 越前町  
会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,471,103	13,236,900	1,889,979	1,043,076	7,848,317	583,152	3,556,891	29,901,918
土地	544,795	3,227,026	291,572	203,282	2,805,198	75,107	1,388,816	8,538,591
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	895,824	9,170,138	1,578,039	742,633	4,970,253	507,021	1,228,311	19,361,823
建物付属設備	14,319	612,058	18,016	-	28,462	-	1,820	674,676
工作物	16,165	226,619	2,351	97,161	44,404	1,024	151,090	538,815
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,059	-	-	-	-	786,954	788,013
インフラ資産	17,214,171	965	-	-	4,287,377	-	-	21,502,513
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	19,651	-	-	-	-	-	-	19,651
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	-	-	-	-	65,532
公園(公共土地)	263,012	445	-	-	38,592	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	73,505	-	-	-	-	-	-	73,505
公園(公共建物)	14,806	-	-	-	6,730	-	-	21,536
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	358,264	-	-	-	-	-	-	358,264
道路(公共工作物)	10,579,157	-	-	-	-	-	-	10,579,157
河川(公共工作物)	10,861	-	-	-	-	-	-	10,861
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	2,991,054	-	-	-	11,703	-	-	3,002,757
公園(公共工作物)	6,362	-	-	-	17,229	-	-	23,591
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	2,569,383	-	-	-	-	-	-	2,569,383
農道(公共工作物)	-	-	-	-	3,113,542	-	-	3,113,542
林道(公共工作物)	13,443	-	-	-	1,099,561	-	-	1,113,024



# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町  
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他(公共工作物)	93,893	520	-	-	-	-	-	94,413
その他の公共用財産	3,342	-	-	-	-	-	-	3,342
公共用財産建設仮動定	151,908	-	-	-	-	-	-	151,908
物品	109,849	225,955	8,764	17,864	39,382	116,640	62,128	580,582
機械器具	1,779	3,429	-	17,864	13,810	-	-	36,882
物品	108,070	222,526	8,764	0	25,572	116,640	62,128	543,700
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,795,123	13,463,820	1,898,743	1,060,941	12,175,076	699,792	3,619,119	51,985,012

# 有形固定資産の詳細

自治体名：越前町  
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,634,092	1,126,477	917,648	58,842,921	28,941,003	1,075,492	29,901,918
土地	8,567,551	34,661	63,621	8,538,591	-	-	8,538,591
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,822,881	65,211	819,913	48,068,179	28,706,356	1,011,769	19,361,823
建物付属設備	533,661	182,463	-	716,124	41,448	41,303	674,676
工作物	533,480	198,533	-	732,014	193,199	22,421	538,815
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	176,519	645,608	34,114	788,013	-	-	788,013
インフラ資産	54,441,151	6,982,875	92,680	61,331,346	39,828,833	975,545	21,502,513
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	16,218	3,433	-	19,651	-	-	19,651
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	65,532	-	65,532	-	-	65,532
公園(公共土地)	302,049	-	-	302,049	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	228,533	-	228,533	155,028	6,269	73,505
公園(公共建物)	129,780	-	-	129,780	108,244	1,745	21,536
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	772,987	48,567	-	821,554	463,291	13,729	358,264
道路(公共工作物)	35,190,559	224,157	-	35,414,715	24,835,559	573,294	10,579,157
河川(公共工作物)	4,832	6,262	-	11,094	233	233	10,861
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産の明細

自治体名：越前町  
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	29,766	6,218,935	-	6,248,701	3,245,945	121,500	3,002,757
公園(公共工作物)	99,550	-	-	99,550	75,959	1,939	23,591
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	6,588,500	-	-	6,588,500	4,019,117	82,152	2,569,383
農道(公共工作物)	9,011,763	-	-	9,011,763	5,898,221	127,356	3,113,542
林道(公共工作物)	2,112,233	4,935	-	2,117,168	1,004,144	39,198	1,113,024
その他(公共工作物)	81,857	35,459	-	117,316	22,904	7,939	94,413
その他の公共用財産	1,897	1,634	-	3,531	190	190	3,342
公共用財産建設仮勘定	99,160	145,428	92,680	151,908	-	-	151,908
物品	1,095,457	117,859	37,450	1,175,866	595,284	89,956	580,582
機械器具	30,084	8,443	-	38,528	1,646	1,646	36,882
物品	1,065,372	109,416	37,450	1,137,339	593,638	88,310	543,700
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	114,170,700	8,227,212	1,047,778	121,350,133	69,365,121	2,140,993	51,985,012

## 一般会計等財務書類に係る注記

### I 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。  
また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

### II 重要な会計方針の変更等

- ①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

### III 偶発債務

#### ①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ・総額               | 0 千円 |
| ・確定債務額            | 0 千円 |
| ・履行すべき額が確定していないもの | 0 千円 |

#### ②その他主要な偶発債務

- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| ・債務負担行為における令和元年度以降支出予定額（①除く） | 373,890 千円 |
|------------------------------|------------|

#### IV追加情報

##### ①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・越前町温泉事業特別会計
- ・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
- ・越前町土地区画整理事業特別会計

##### ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

- ・該当事項ありません。

##### ③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

##### ④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

##### ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

##### ⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

- ・実質赤字 -600,826 千円
- ・標準財政規模の額 7,445,088 千円

##### ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費 918,146 千円
- ・遞次繰越額 1,485,491 千円
- ・事故繰越額 0 千円

##### ⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・該当事項ありません。

##### ⑨基準変更による影響額等

- ・該当事項ありません。

##### ⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

###### イ. 範囲

すべての普通財産

###### ロ. 内訳

土地 42,069 千円

##### ⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,809,127 千円

##### ⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	10,925,484 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	373,890 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	4,380,112 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	631,939 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,950,123 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	4,458,284 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	0 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	13,051,216 千円

⑯純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。

また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑰基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	542,573 千円
投資活動収支	-925,362 千円
基礎的財政収支	-382,789 千円

⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	493,307 千円
減価償却費	-2,147,086 千円
徴収不能引当金の増減額	550 千円
退職手当引当金の増減額	-3,916 千円
賞与等引当金の増減額	-1,309 千円
資産除売却損益	-159,761 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	615,464 千円
その他の増減額	-24,832 千円
本年度差額	-1,227,583 千円

⑲一時借入金の借入、一時借入金の限度額

一時借入金借入額	0 千円
一時借入金の限度額	2,000,000 千円

⑳重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	141,943 千円
・退職手当引当金繰入額	3,916 千円
・減価償却費	2,147,086 千円
・徴収不能引当金繰入額	1,361 千円

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	64,372,311	固定負債	18,719,149
有形固定資産	59,579,327	地方債等	15,573,226
事業用資産	30,982,488	長期未払金	-
土地	8,571,021	退職手当引当金	1,950,123
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,482,436	その他	1,195,801
建物減価償却累計額	△ 29,436,099	流動負債	2,076,485
工作物	853,897	1年内償還予定地方債等	1,882,291
工作物減価償却累計額	△ 276,780	未払金	20,400
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,199
航空機	-	預り金	17,113
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	20,795,634
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	788,013	固定資産等形成分	67,728,734
インフラ資産	27,376,602	余剰分(不足分)	△ 19,576,723
土地	701,490		
建物	8,530,515		
建物減価償却累計額	△ 5,346,780		
工作物	64,274,055		
工作物減価償却累計額	△ 41,245,565		
その他	136,930		
その他減価償却累計額	△ 3,102		
建設仮勘定	329,058		
物品	3,517,735		
物品減価償却累計額	△ 2,297,499		
無形固定資産	55,203		
ソフトウェア	55,095		
その他	107		
投資その他の資産	4,737,781		
投資及び出資金	643,864		
有価証券	1,500		
出資金	642,364		
その他	-		
長期延滞債権	266,167		
長期貸付金	188		
基金	3,829,771		
減債基金	-		
その他	3,829,771		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,209		
流動資産	4,575,334		
現金預金	1,083,388		
未収金	93,481		
短期貸付金	-		
基金	3,356,423		
財政調整基金	3,056,714		
減債基金	299,709		
棚卸資産	42,069		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	68,947,645	純資産合計	48,152,011
		負債及び純資産合計	68,947,645

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	17,060,548
業務費用	8,392,179
人件費	1,958,252
職員給与費	1,744,270
賞与等引当金繰入額	149,199
退職手当引当金繰入額	3,916
その他	60,867
物件費等	6,178,465
物件費	2,981,409
維持補修費	638,029
減価償却費	2,559,028
その他	-
その他の業務費用	255,462
支払利息	174,419
徴収不能引当金繰入額	2,209
その他	78,834
移転費用	8,668,369
補助金等	7,509,878
社会保障給付	1,130,162
他会計への操出金	-
その他	28,329
経常収益	1,417,956
使用料及び手数料	831,468
その他	586,488
純経常行政コスト	15,642,593
臨時損失	259,281
災害復旧事業費	79,087
資産除売却損	180,193
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,412
資産売却益	18,412
その他	-
純行政コスト	15,883,462

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります



# 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,649,776	65,154,334	△ 19,504,558	-
純行政コスト(△)	△ 15,883,462		△ 15,883,462	-
財源	15,157,603		15,157,603	-
収等	10,200,928		10,200,928	-
国県等補助金	4,956,675		4,956,675	-
本年度差額	△ 725,859		△ 725,859	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 649,983	649,983	
有形固定資産等の増加		1,918,300	△ 1,918,300	
有形固定資産等の減少		△ 2,759,202	2,759,202	
貸付金・基金等の増加		946,427	△ 946,427	
貸付金・基金等の減少		△ 755,508	755,508	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,224,382	3,224,382		
その他	3,711		3,711	
本年度純資産変動額	2,502,235	2,574,400	△ 72,165	-
本年度末純資産残高	48,152,011	67,728,734	△ 19,576,723	-

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,481,484
業務費用支出	5,813,115
人件費支出	1,953,041
物件費等支出	3,605,466
支払利息支出	174,419
その他の支出	80,189
移転費用支出	8,668,369
補助金等支出	7,509,878
社会保障給付支出	1,130,162
他会計への繰出支出	-
その他の支出	28,329
業務収入	15,745,896
税収等収入	10,152,560
国県等補助金収入	4,177,344
使用料及び手数料収入	829,546
その他の収入	586,446
臨時支出	79,087
災害復旧事業費支出	79,087
その他の支出	-
臨時収入	47,968
<b>業務活動収支</b>	<b>1,233,292</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,709,981
公共施設等整備費支出	1,916,272
基金積立金支出	752,109
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,467,421
国県等補助金収入	731,204
基金取崩収入	554,000
貸付金元金回収収入	41,610
資産売却収入	38,392
その他の収入	102,214
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,242,560</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,926,289
地方債等償還支出	1,918,807
その他の支出	7,482
財務活動収入	1,887,700
地方債等発行収入	1,887,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 38,589</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 47,857</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,114,154</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,066,297</b>

前年度末歳計外現金残高	16,691
本年度歳計外現金増減額	400
本年度末歳計外現金残高	17,091
本年度末現金預金残高	1,083,388

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 全体会計  
 年度: 令和元年度

## 市場価値のないものうち運轉対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額	(参考)財産に關する 調書記載額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額
【出資金】											
福井県丹南広域組合	29,294	-	-	-	-	-	-	-	29,294	-	-
【出資金】											
(物)越前町公共施設管理公社	90,000	-	-	-	-	-	-	-	90,000	-	-
合計	119,294	-	-	-	-	-	-	-	119,294	-	-

## 市場価値のないものうち運轉対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額
【有価証券】										
丹南ケーブルテレビ	1,500	3,321,238	950,930	2,370,408	478,500	0.31%	7431	-	1,500	1,500
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	8,670	77,232,906	74,633,900	2,599,106	1,607,390	0.54%	14,019	-	8,670	8,670
丹生郡森林組合	113	433,721	206,484	227,237	107,438	0.10%	238	-	113	113
福井県林業公社	70	1,137,698	164,933	972,865	972,865	0.01%	70	-	70	70
福井県漁業信用基金協会	103	88,925	62,753	6,172	6,172	1.66%	103	-	103	103
福井県漁業信用基金協会	87,800	287,209,408	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0.20%	129,344	-	87,800	87,800
福井県中小企業共済協同組合	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
地方公営企業等金融機関	2,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02%	48,774	-	2,500	2,500
【出資金】										
福井県信用保証協会	6,122	-	-	-	-	-	-	-	6,122	6,122
福井県国際交流協会	2,395	-	-	-	-	-	-	-	2,395	2,395
福井県防犯協会	1,890	-	-	-	-	-	-	-	1,890	1,890
暴力団退放福井県民会議	3,553	-	-	-	-	-	-	-	3,553	3,553
ふくい女性財団	3,050	-	-	-	-	-	-	-	3,050	3,050
福井県すこやか長寿財団	565	-	-	-	-	-	-	-	565	565
越前町社会福祉協議会	360,000	-	-	-	-	-	-	-	360,000	360,000
社会福祉法人海菜園	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
福井県青島リンク	314	-	-	-	-	-	-	-	314	314
福井県労働者信用基金協会	5,760	-	-	-	-	-	-	-	5,760	5,760
福井県労働者福祉基金協会	2,001	-	-	-	-	-	-	-	2,001	2,001
福井県農業公社	418	-	-	-	-	-	-	-	418	418
福井県基金	2,510	-	-	-	-	-	-	-	2,510	2,510
福井県野菜生産者信用基金協会	1,119	-	-	-	-	-	-	-	1,119	1,119
福井県野菜生産者信用基金協会	10,489	-	-	-	-	-	-	-	10,489	10,489
越前町漁業振興会	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
越前町建設技術研究所	512	-	-	-	-	-	-	-	512	512
(財)ふくい産業支援センター	6,261	-	-	-	-	-	-	-	6,261	6,261
砂防フロンティア整備推進機構	100	-	-	-	-	-	-	-	100	100
福井県消防協会	4,320	-	-	-	-	-	-	-	4,320	4,320
福井県文化振興事業団	1,127	-	-	-	-	-	-	-	1,127	1,127
【寄託金】										
福井県普通養育安定基金協会	810	-	-	-	-	-	-	-	810	810
合計	525,070	24,716,103,896	24,322,163,805	393,940,091	63,128,034	-	199,979	-	525,070	525,070

# 基金の明細

自治体名：越前町  
 会計：全体会計  
 年度：令和元年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位：千円)
財政調整基金	556,714	200,000	-	2,300,000	3,056,714	3,056,713
減債基金	299,709	-	-	-	299,709	299,709
越前地区地域活性化基金	226,955	-	-	-	226,955	226,955
地域福祉基金	291,235	-	-	-	291,235	291,235
ふるさと水と土保全基金	52,461	-	-	-	52,461	52,461
二ヶ用水権管理基金	25,451	-	-	-	25,451	25,451
ふるさと再生基金	75,178	-	-	-	75,178	75,177
地域振興基金	341,620	2,188,830	-	-	2,530,451	2,530,450
森林環境譲与税基金	7,877	-	-	-	7,877	7,877
土地開発基金	187,423	-	189,582	-	377,005	377,005
国民健康保険基金	27,929	-	-	-	27,929	27,928
介護保険基金	205,101	-	-	-	205,101	205,100
簡易水道事業基金	1,000	-	-	-	1,000	999
越前地区集落排水処理事業基金	27	-	-	-	27	26
越前地区温泉事業基金	9,101	-	-	-	9,101	9,100
合計	2,307,782	2,388,830	189,582	2,300,000	7,186,194	7,186,186

# 貸付金の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 全会会計  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	188	-	-	-	188
合計	188	-	-	-	188

# 長期延滞債権の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和元年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	145,120	1,362
〈税等未収金〉	-	
町民税 個人	20,680	
町民税 法人	1,707	
固定資産税	121,135	
軽自動車税	1,597	
児童福祉費負担金	-	
林業費負担金	-	1,362
小計	145,120	
〈未収金〉	-	
住宅使用料	-	
財産貸付収入	-	
雑入	-	
小計	-	
【温泉事業特別会計】	2,956	-
使用料及び手数料	2,956	-
	-	
一般会計等 合計	148,076	1,362
【国民健康保険事業特別会計】	50,445	819
〈税等未収金〉	-	
〈一般被保険者国民健康保険税〉	-	
医療給付費分滞納繰越分	37,785	
後期高齢者支援分滞納繰越分	6,175	
介護納付金分滞納繰越分	3,797	
小計	47,757	
	-	819
〈退職被保険者等国民健康保険税〉	-	
医療給付費分滞納繰越分	2,138	
後期高齢者支援分滞納繰越分	297	
介護納付金分滞納繰越分	253	
小計	2,688	
	-	
【介護保険事業特別会計】	18,336	1
滞納繰越分分普通徴収保険料	18,336	1
	-	
【後期高齢者医療事業特別会計】	2,091	-
後期高齢者医療保険料	2,091	-
	-	
【簡易水道事業特別会計】	12,157	10
使用料及び手数料	12,157	10
	-	
【公共下水道事業特別会計】	9,827	6
分担金及び負担金	4,381	
使用料及び手数料	5,447	6
	-	
【集落排水事業特別会計】	25,235	12
分担金及び負担金	19,955	
使用料及び手数料	5,280	12
	-	
全体会計 合計	266,167	2,209

# 未収金の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	27,668	-
〈税等未収金〉	-	
町民税 個人	8,533	
町民税 法人	370	
固定資産税	16,015	
軽自動車税	446	
児童福祉費負担金	47	
林業費負担金	-	
小計	25,410	-
〈未収金〉	-	
住宅使用料	23	
財産貸付収入	1,800	
延滞金、加算金及び過料	167	
貸付金元利収入	188	
雑入	80	
小計	2,258	
【温泉事業特別会計】	326	-
使用料及び手数料	326	-
	-	-
一般会計等 合計	27,993	-
【国民健康保険事業特別会計】	15,831	-
〈税等未収金〉	-	
〈一般被保険者国民健康保険税〉	-	
医療給付費分現年課税分	11,292	
後期高齢者支援分現年課税分	2,929	
介護納付金分現年課税分	1,611	
小計	15,831	
	-	-
〈退職被保険者等国民健康保険税〉	-	
医療給付費分現年課税分	-	
後期高齢者支援分現年課税分	-	
介護納付金分現年課税分	-	
小計	-	
	-	
【介護保険事業特別会計】	2,651	-
現年度分普通徴収保険料	2,651	
	-	
【後期高齢者医療事業特別会計】	894	-
後期高齢者医療保険料	894	
	-	
【簡易水道事業特別会計】	2,739	-
使用料及び手数料	2,739	
	-	
【公共下水道事業特別会計】	1,851	-
使用料及び手数料	1,851	
	-	
【集落排水事業特別会計】	1,491	-
使用料及び手数料	1,491	
	-	
【上水道事業会計】	37,776	26
	-	
【国民健康保険病院事業会計】	2,254	-
	-	
全体会計 合計	93,481	26

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 越前町  
 年度: 令和元年度  
 会計: 全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	14,098,094	1,439,744	6,425,725	2,268,423	1,547,243	3,818,703	0	0	0	38,000
一般公共事業	46,793	19,884	46,793	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	196,907	29,850	196,905	401	0	0	0	0	0	0
災害復旧	33,495	1,970	33,495	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	477,978	39,144	442,568	0	32,000	3,410	0	0	0	0
一般単独事業	5,453,311	395,281	56,824	223,524	1,417,264	3,717,699	0	0	0	38,000
その他	7,889,611	953,614	5,649,540	2,044,498	97,979	97,594	0	0	0	0
【特別分】	3,357,422	442,547	613,482	0	122,713	2,621,227	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,326,204	433,736	582,264	0	122,713	2,621,227	0	0	0	0
減税補てん債	31,218	8,811	31,218	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,455,516	1,882,291	7,039,207	2,268,423	1,669,957	6,439,930	0	0	0	38,000



# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 越前町  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

会計: 全会計

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,455,516	1,882,291	1,993,807	1,985,229	1,873,131	1,640,099	5,499,305	1,772,701	716,449
								92,504

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名: 越前町  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

会計: 全体会計

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
17,455,516	13,466,439	1,480,196	780,465	429,428	398,815	358,719	541,454	0.870

# 特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名：越前町  
会計：全会計  
年度：令和元年度

(単位：千円)

特定の契約情報が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 全会会計  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,967	2,235	2,787	180	2,235
賞与引当金	147,904	149,199	147,904	-	149,199
退職手当引当金	1,946,207	3,916	-	-	1,950,123
合計	2,097,078	155,350	150,691	180	2,101,557

# 補助金等の明細

自治体名: 越前町

年度: 令和元年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備費補助金		162,112	
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	82,040	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	64,780	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	57,149	
	定置漁業・底曳網漁業振興対策事業補助金		19,500	
	その他		46,012	
	小計		431,593	
その他の補助金等	介護給付費		2,060,447	
	国民健康保険一般診療報酬		1,464,225	
	国民健康保険事業費納付金		607,059	
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	437,882	
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	279,591	
	公共施設管理公社管理運営事業負担金	越前町公共施設管理公社	261,730	
	被保険者等高額療養費		246,060	
	保険料負担金		201,596	
	退職手当組合負担金		170,795	
	上水道事業会計負担金		162,423	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	150,140	
	国民健康保険病院事業会計負担金		145,741	
	多面的機能支払交付金事業補助金		65,178	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	65,000	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		59,705	
	中山間地域等直接支払交付金事業補助金		55,669	
	生活交通線路維持支援補助金		51,477	
	社会福祉協議会運営費補助金	越前町社会福祉協議会	43,430	
	通学支援補助金		43,110	
	企業立地促進補助金		31,800	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	29,894	
	越前町給付金交付事業補助金		26,404	
	中山間地域総合整備事業		26,376	
	土地改良資金償還事業補助金		20,982	
	シルバー人材センター運営事業補助金	シルバー人材センター	19,439	
	鳥獣害のない里づくり推進事業補助金		10,163	
	あさひまつり実行委員会補助金	あさひまつり実行委員会	10,000	
	その他		644,491	
	小計		7,390,806	
	単純合計		7,822,399	
	相殺消去		312,521	
	全体会計 合計		7,509,878	

# 財源の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,350,300	
		地方譲与税	122,236	
		税関連交付金	379,539	
		地方特例交付金	59,872	
		地方交付税	5,230,809	
		分担金及び負担金	192,256	
		寄付金	70,979	
		他会計繰入金	43,954	
		その他	22,120	
		小計	8,472,065	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	334,523
			都道府県等支出金	280,941
			計	615,464
		経常的補助金	国庫支出金	847,590
			都道府県等支出金	711,827
			計	1,559,417
	小計	2,174,881		
合計	10,646,946			
特別会計	税収等	国民健康保険事業特別会計	554,514	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,481,889	
		後期高齢者医療事業特別会計	263,474	
		簡易水道事業特別会計	116,052	
		公共下水道事業特別会計	321,633	
		集落排水事業特別会計	163,200	
		上水道事業会計	108,998	
		国民健康保険病院事業会計	153,580	
	小計	3,163,340		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	99,140
			県支出金	16,600
			計	115,740
		経常的補助金	国庫支出金	535,187
			県支出金	2,130,867
			計	2,666,054
	小計	2,781,794		
	合計	4,956,675		
単純合計	税収等	11,635,405		
	国県等補助金	4,956,675		
相殺消去	税収等	1,434,477		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	10,200,928		
	国県等補助金	4,956,675		

# 資金の明細

自治体名: 越前町  
会計: 全会会計  
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,066,297
歳計外現金	17,091
合計	1,083,388

# 財源情報の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 全会計

年度: 令和元年度  
 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	15,883,462	4,225,471	830,689	7,915,814	2,911,488
有形固定資産等の増加	1,918,300	731,204	1,057,011	130,085	-
貸付金・基金等の増加	946,427	-	-	946,427	-
その他	-	-	-	-	-
合計	18,748,189	4,956,675	1,887,700	8,992,326	2,911,488



# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町  
会計：全体会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,471,103	13,236,900	1,889,979	2,123,647	7,848,317	583,152	3,556,991	30,982,488
土地	544,795	3,227,026	291,572	235,712	2,805,198	75,107	1,388,816	8,571,021
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	895,824	9,170,138	1,578,039	1,752,472	4,970,253	507,021	1,228,311	20,371,662
建物付属設備	14,319	612,058	18,016	-	28,462	-	1,820	674,676
工作物	16,165	226,619	2,351	135,463	44,404	1,024	151,090	577,117
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,059	-	-	-	-	786,954	788,013
インフラ資産	22,669,750	965	-	418,066	4,287,377	445	-	27,376,602
橋梁(公共土地)	35,445	-	-	-	-	-	-	35,445
道路(公共土地)	19,651	-	-	-	-	-	-	19,651
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	-	-	-	-	65,532
公園(公共土地)	263,012	445	-	-	38,592	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	278,242	-	-	570	-	-	-	278,812
橋梁(公共建物)	197,244	-	-	-	-	-	-	197,244
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	73,505	-	-	-	-	-	-	73,505
公園(公共建物)	14,806	-	-	-	6,730	-	-	21,536
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	2,855,966	-	-	35,484	-	-	-	2,891,451
橋梁(公共工作物)	2,446,945	-	-	-	-	-	-	2,446,945
道路(公共工作物)	10,579,157	-	-	9,906	-	-	-	10,589,063
河川(公共工作物)	10,861	-	-	-	-	-	-	10,861
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	2,991,054	-	-	-	11,703	-	-	3,002,757
公園(公共工作物)	6,362	-	-	-	17,229	-	-	23,591
下水道(公共工作物)	-	-	-	625	-	-	-	625
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	55,701	-	-	-	55,701
トンネル(公共工作物)	2,569,383	-	-	-	-	-	-	2,569,383
農道(公共工作物)	-	-	-	-	3,113,542	-	-	3,113,542
林道(公共工作物)	13,443	-	-	-	1,099,581	-	-	1,113,024

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町  
 会計：全体会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他(公共工作物)	93,893	520	-	8,141	-	445	-	102,999
その他の公共用財産	3,342	-	-	130,487	-	-	-	133,829
公共用財産建設仮勘定	151,908	-	-	177,150	-	-	-	329,058
物品	560,067	225,955	8,764	207,301	39,382	116,640	62,128	1,220,236
機械器具	1,779	3,429	-	17,864	-	-	-	36,882
物品	558,288	222,526	8,764	189,437	25,572	116,640	62,128	1,183,355
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,700,920	13,463,820	1,898,743	2,749,014	12,175,076	700,237	3,619,119	59,579,327

# 有形固定資産の詳細

自治体名：越前町  
会計：全体会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,467,932	1,145,084	917,648	60,695,368	29,712,879	1,117,798	30,982,488
土地	8,599,981	34,661	63,621	8,571,021	-	-	8,571,021
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	50,502,408	83,818	819,913	49,766,312	29,394,650	1,052,962	20,371,662
建物付属設備	533,661	182,463	-	716,124	41,448	41,303	674,676
工作物	655,364	198,533	-	853,897	276,780	23,533	577,117
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	176,519	645,608	34,114	788,013	-	-	788,013
インフラ資産	66,795,392	7,283,679	107,022	73,972,049	46,595,446	1,251,921	27,376,602
橋梁(公共土地)	35,170	276	-	35,445	-	-	35,445
道路(公共土地)	16,218	3,433	-	19,651	-	-	19,651
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	65,532	-	65,532	-	-	65,532
公園(公共土地)	302,049	-	-	302,049	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	278,812	-	-	278,812	-	-	278,812
橋梁(公共建物)	232,798	-	-	232,798	35,554	2,540	197,244
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	228,533	-	228,533	155,028	6,269	73,505
公園(公共建物)	129,780	-	-	129,780	108,244	1,745	21,536
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	7,906,358	33,046	-	7,939,404	5,047,953	207,088	2,891,451
橋梁(公共工作物)	3,969,946	56,872	-	4,026,818	1,579,873	75,481	2,446,945
道路(公共工作物)	35,200,930	224,157	-	35,425,087	24,836,024	573,760	10,589,063
河川(公共工作物)	4,832	6,262	-	11,094	233	233	10,861
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産の明細

自治体名：越前町  
会計：全体会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	29,766	6,218,935	-	6,248,701	3,245,945	121,500	3,002,757
公園(公共工作物)	99,550	-	-	99,550	75,959	1,939	23,591
下水道(公共工作物)	-	625	-	625	-	-	625
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	36,132	21,160	-	57,292	1,591	1,591	55,701
トンネル(公共工作物)	6,588,500	-	-	6,588,500	4,019,117	82,152	2,569,383
農道(公共工作物)	9,011,763	-	-	9,011,763	5,898,221	127,356	3,113,542
林道(公共工作物)	2,112,233	4,935	-	2,117,168	1,004,144	39,198	1,113,024
その他(公共工作物)	643,857	43,600	-	687,457	584,459	7,967	102,999
その他の公共用財産	61,196	75,735	-	136,930	3,102	3,102	133,829
公共用財産建設仮勘定	135,502	300,578	107,022	329,058	-	-	329,058
物品	3,411,175	147,847	41,287	3,517,735	2,297,499	172,096	1,220,236
機械器具	30,084	8,443	-	38,528	1,646	1,646	36,882
物品	3,381,091	139,404	41,287	3,479,208	2,295,853	170,450	1,183,355
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	130,674,499	8,576,610	1,065,958	138,185,152	78,605,824	2,541,815	59,579,327

## 全体会計財務書類に係る注記

### I 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

### II 重要な会計方針の変更等

- ①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

### III 偶発債務

#### ①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

・総額	0 千円
・確定債務額	0 千円
・履行すべき額が確定していないもの	0 千円

#### ②その他主要な偶発債務

- ・債務負担行為における令和元年度以降支出予定額（①除く） 373,890 千円

#### IV追加情報

##### ①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・越前町温泉事業特別会計
- ・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
- ・越前町土地区画整理事業特別会計
- ・越前町国民健康保険事業特別会計
- ・越前町介護保険事業特別会計
- ・越前町後期高齢者医療事業特別会計
- ・越前町上水道事業会計
- ・越前町国民健康保険病院事業会計
- ・越前町簡易水道事業特別会計
- ・越前町公共下水道事業特別会計
- ・越前町集落排水事業特別会計

##### ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

- ・該当事項ありません。

##### ③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

##### ④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

##### ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

##### ⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

- ・実質赤字 -948,004 千円
- ・標準財政規模の額 7,445,088 千円

##### ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費 1,115,996 千円
- ・通次繰越額 1,485,491 千円
- ・事故繰越額 0 千円

##### ⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・該当事項ありません。

##### ⑨基準変更による影響額等

- ・該当事項ありません。

##### ⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

###### イ. 範囲

すべての普通財産

###### ロ. 内訳

土地 42,069 千円

##### ⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,809,127 千円

##### ⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 全体会計に係る地方債の現在高	17,455,516 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	373,890 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	4,380,112 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	631,939 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る全体会計負担見込額	1,950,123 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る全体会計負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る全体会計負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	4,458,284 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	0 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	13,051,216 千円

⑯純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。

また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑰基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,407,710 千円
投資活動収支	-1,044,452 千円
基礎的財政収支	363,258 千円

⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	1,233,292 千円
減価償却費	-2,559,027 千円
徴収不能引当金の増減額	731 千円
退職手当引当金の増減額	-3,916 千円
賞与等引当金の増減額	-1,294 千円
資産除売却損益	-161,782 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	731,204 千円
その他の増減額	34,934 千円
本年度差額	-725,858 千円

⑲一時借入金の借入、一時借入金の限度額

一時借入金借入額	0 千円
一時借入金の限度額	2,000,000 千円

⑳重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	149,199 千円
・退職手当引当金繰入額	3,916 千円
・減価償却費	2,559,027 千円
・徴収不能引当金繰入額	2,209 千円